社会資本総合整備計画　　防災・安全交付金

令和04年01月06日

計画の名称	小城市における下水道施設の改築更新による安全・安心なサービスの提供（防災・安全）												
計画の期間	令和０４年度　～　令和０８年度　(5年間)									重点配分対象の該当			
交付対象	小城市												
計画の目標	老朽化した管渠およびポンプ場・処理場のストックマネジメントを行い、効率的な下水道施設の管理運営を図るとともに、小城市における継続的な水質保全の確保と安全・安心、快適な生活環境を実現する。												
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	285	A	285	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R4当初	R6末	R8末
1	ポンプ場・処理場におけるストックマネジメント実施方針計画策定率を0%から100%に増加させる。			
	下水道ストックマネジメント実施方針計画策定率（ポンプ場・処理場） 下水道ストックマネジメント計画策定済みの施設数（箇所）／下水道ストックマネジメント計画策定すべき施設数（箇所）	0%	100%	100%
2	下水道ストックマネジメント計画に基づくポンプ場・処理場の改築工事実施率を0%から50%に増加させる。			
	下水道ストックマネジメント修繕・改築計画に基づくポンプ場・処理場改築工事実施率 下水道ストックマネジメント計画に基づく改築工事に着手した施設数（箇所）／下水道ストックマネジメント計画に基づく改築工事すべき施設数（箇所）	0%	30%	50%
3	汚水管路におけるストックマネジメント実施方針計画策定率を0%から100%に増加させる。			
	下水道ストックマネジメント実施方針計画策定率（汚水管路） 下水道ストックマネジメント計画策定済みの面積（ha）／下水道ストックマネジメント計画策定すべき面積（ha）	0%	33%	100%
4	下水道ストックマネジメント計画に基づく汚水管路の改築工事実施率を0%から20%に増加させる。			
	下水道ストックマネジメント修繕・改築計画に基づく汚水管路改築工事実施率 下水道ストックマネジメント計画に基づく改築工事に着手した延長（m）／下水道ストックマネジメント計画に基づく改築工事すべき延長（m）	0%	0%	20%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

案件番号：

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R04	R05	R06	R07	R08	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	小城市	直接	小城市	終末処理場	改築	ポンプ場・終末処理場ストックマネジメント事業（計画策定）	実施方針策定、点検・調査、修繕改築計画策定	小城市	■	■	■	■	■	73		策定済
		下水道ストックマネジメント																	
	A07-002	下水道	一般	小城市	直接	小城市	終末処理場	改築	ポンプ場・終末処理場ストックマネジメント事業（改築）	土木・建築・機械・電気設備	小城市	■	■	■	■	■	139		策定済
		下水道ストックマネジメント																	
	A07-003	下水道	一般	小城市	直接	小城市	管渠（汚水）	改築	汚水管路ストックマネジメント事業（計画策定）	実施方針策定、点検・調査、修繕改築計画策定	小城市			■	■	■	53		策定済
		下水道ストックマネジメント																	
	A07-004	下水道	一般	小城市	直接	小城市	管渠（汚水）	改築	汚水管路ストックマネジメント事業（改築）	土木	小城市					■	20		策定済
		下水道ストックマネジメント																	
											小計						285		
											合計						285		

案件番号：

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	R04	R05	R06		
配分額（a）	15	21	21		
計画別流用増△減額（b）	0	0	0		
交付額（c=a+b）	15	21	21		
前年度からの繰越額（d）	0	0	14		
支払済額（e）	15	7	24		
翌年度繰越額（f）	0	14	11		
うち未契約繰越額(g)	0	0	0		
不用額（h = c+d-e-f）	0	0	0		
未契約繰越率+不用率（i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

案件番号：